

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第46期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社エクセル
【英訳名】	EXCEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 善夫
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目12番10号
【電話番号】	03(5733)8401
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 進藤 龍生
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目12番10号
【電話番号】	03(5733)8404
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 進藤 龍生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成13年9月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	-	-	-	69,964,563	103,483,468	141,745,709
経常利益 (千円)	-	-	-	2,508,255	3,504,516	3,806,724
当期純利益 (千円)	-	-	-	1,360,408	1,834,956	2,157,733
純資産額 (千円)	-	-	-	11,891,121	13,670,686	18,306,166
総資産額 (千円)	-	-	-	32,617,648	41,479,068	49,198,178
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	1,475.86	1,667.90	2,019.03
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	177.53	225.62	259.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	224.96	259.09
自己資本比率 (%)	-	-	-	36.5	33.0	37.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	11.4	14.4	13.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	10.7	8.4	12.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	3,920,562	3,245,173	896,279
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	521,814	760,026	537,460
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	3,136,978	4,878,454	648,866
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	2,210,827	1,326,523	1,103,045
従業員数 (名)	-	-	-	197	243	326

(注) 1 第44期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成13年12月21日開催の第41期定時株主総会決議により、決算期を9月30日から3月31日に変更しております。したがって、第42期は平成13年10月1日から平成14年3月31日までの6ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成13年 9月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	68,037,863	28,367,525	66,836,720	68,722,813	65,741,175	64,397,682
経常利益 (千円)	2,408,205	631,792	2,386,340	2,519,044	2,969,570	2,700,156
当期純利益 (千円)	1,377,138	361,156	1,240,337	1,381,488	1,490,521	1,538,990
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,322,500	1,322,500	1,322,500	1,769,404	1,894,970	3,086,340
発行済株式総数 (千株)	7,300	7,300	7,300	8,051	8,214	9,086
純資産額 (千円)	8,528,791	8,809,759	9,792,053	11,899,223	13,340,686	17,149,059
総資産額 (千円)	33,333,751	31,594,286	33,669,625	31,823,937	25,367,662	27,110,817
1株当たり純資産額 (円)	1,168.33	1,207.80	1,340.23	1,476.86	1,627.64	1,891.41
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 (-)	9.00 (-)	20.00 (-)	22.00 (-)	23.00 (11.00)	25.00 (12.00)
1株当たり 当期純利益 (円)	188.64	49.49	166.00	180.35	183.27	184.87
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	182.73	184.80
自己資本比率 (%)	25.6	27.9	29.1	37.4	52.6	63.3
自己資本利益率 (%)	17.6	4.2	13.3	12.7	11.8	10.1
株価収益率 (倍)	4.0	19.2	4.8	10.5	10.4	17.0
配当性向 (%)	9.5	18.2	11.7	12.2	12.5	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,704,947	3,901,925	3,968,934	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	317,579	104,668	2,071,185	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	638,377	4,134,424	1,922,578	-	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,123,542	1,849,348	1,833,022	-	-	-
従業員数 (名)	140	140	146	133	136	143

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第43期以前は関連会社を有していないため、第44期以降は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3 第43期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第43期の1株当たり配当額20円には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当2円を含んでおり、第44期の1株当たり配当額22円には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円を含んでおります。

- 5 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、第41期及び第42期については、新株引受権付社債を発行しておりますが、期末時点で新株引受権の行使期間未到来及び転換社債を発行していないため記載しておりません。第43期及び第44期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 平成13年12月21日開催の第41期定時株主総会決議により、決算期を9月30日から3月31日に変更しております。したがって、第42期は平成13年10月 1 日から平成14年3月31日までの6ヶ月間となっております。
- 7 第44期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

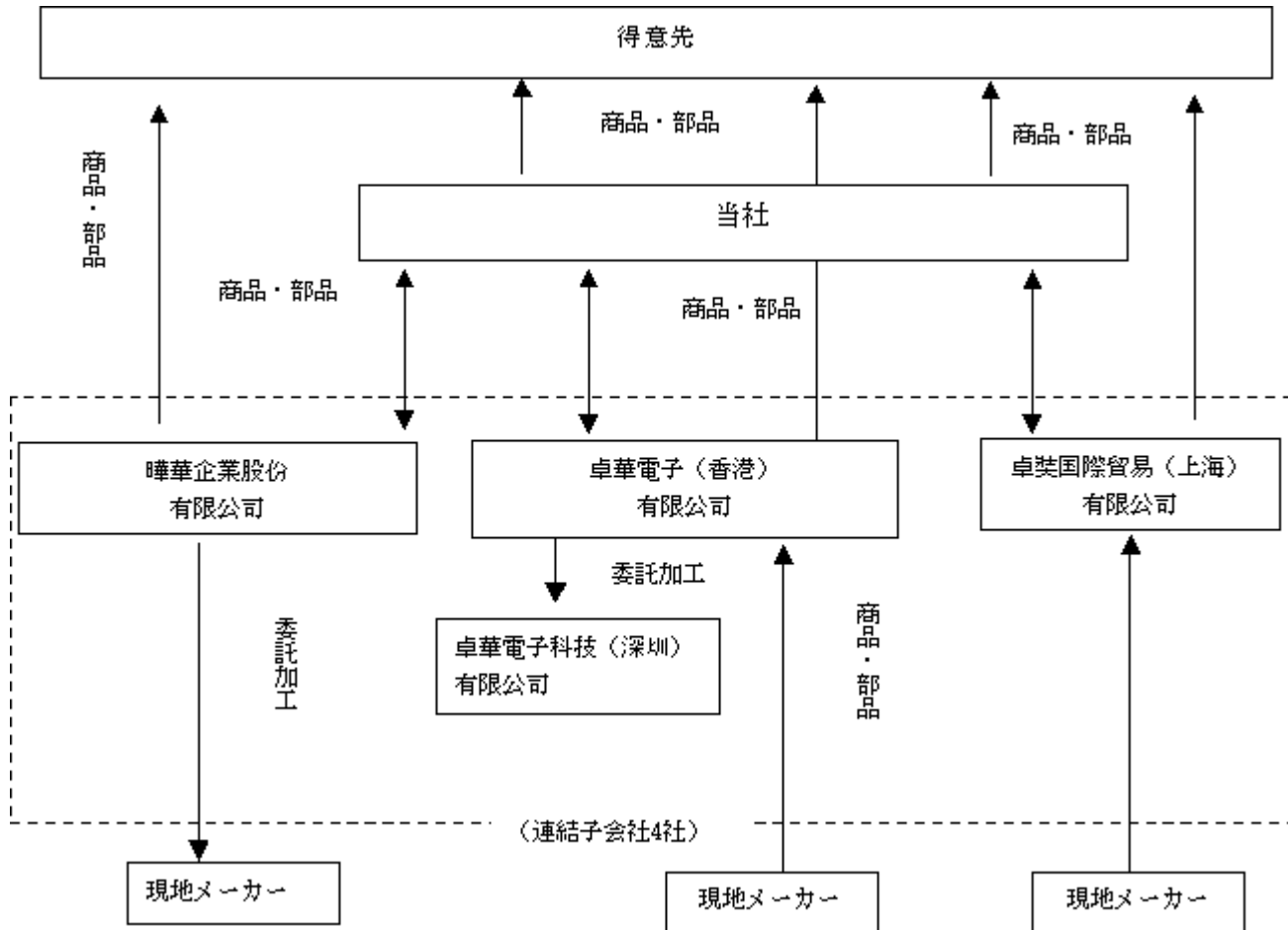
年月	沿革
昭和36年7月	東京都千代田区に株式会社オーケー商会（通称OK商会）を資本金50万円をもって設立。
昭和37年4月	名古屋営業所（現・名古屋支店）を愛知県名古屋市に開設。
昭和38年12月	株式会社オーケー電機商会（通称OK電機商会）に商号変更。
昭和43年11月	東京都品川区に本店を移転し、神田営業所を東京都千代田区に開設。（注）
昭和45年10月	立川営業所を東京都立川市に開設。
昭和48年6月	大阪営業所を大阪府寝屋川市に開設。（現・大阪支店）
昭和52年11月	株式会社オーケー電機（通称OK電機）に商号変更。
昭和55年6月	関東営業所を埼玉県行田市に開設。
昭和58年3月	三島営業所を静岡県沼津市に開設。（現・沼津営業所）
同年6月	福島営業所を福島県福島市に開設。
昭和60年4月	北陸営業所を石川県金沢市に開設。
平成2年11月	鳥取営業所を鳥取県鳥取市に開設。
平成4年4月	株式会社エクセルに商号変更。
平成5年5月	シンガポール支店をシンガポールクリフォード・センターに開設。
平成6年6月	台湾台北市に現地法人暉華企業股份有限公司（EXCEL ASIAN TAIWAN CO.,LTD.）を子会社として設立。
同年10月	香港支店を香港九龍に開設。
平成7年12月	上海事務所を中華人民共和国上海市に開設。
平成9年6月	大阪支店神戸事務所を兵庫県神戸市に開設。
平成10年9月	日本証券業協会に店頭登録。
平成13年6月	中華人民共和国香港に逸博顧問有限公司（EASEPRO CONSULTANTS LTD）、中華人民共和国深圳市に卓宏電子科技(深圳)有限公司（E.P.I. Technology (Shenzhen) CO.,LTD.）を子会社として設立。（現・卓華電子(香港)有限公司）
平成13年10月	秋葉原営業所を東京都文京区に開設。（現・海外半導体ソリューション推進部に統合）
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年7月	香港支店の業務を卓華電子(香港)有限公司に統合、香港支店を廃止。
同年同月	子会社卓宏電子科技(香港)有限公司（E.P.I. TECHNOLOGY (HONG KONG) CO.,LTD.）を卓華電子(香港)有限公司（EXCEL ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED）に、卓宏電子科技(深圳)有限公司（E.P.I. Technology (Shenzhen) CO.,LTD.）を卓華電子科技(深圳)有限公司（EXCEL ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.）に商号変更。
同年9月	東京都港区に本社機能を移転。
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年7月	中華人民共和国上海市に卓英国際貿易(上海)有限公司（EXCEL INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.）を子会社として設立。

(注) 当社は平成18年6月に本店を東京都品川区から東京都港区へ移転しております。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社4社で構成され、電子部品、電子機器の販売、電子部品等の海外調達、電子部品等の委託加工販売を主な内容として事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
擘華企業股份有限公司	台湾 台北市	千NT\$ 8,250	電子部品の販売	100.0	当社の販売先, 仕入先。 役員の兼任2名。 債務保証。
卓華電子(香港)有限公司(注1)	中華人民共和国 香港	千香港\$ 23,550	電子部品の輸出入	100.0	当社の販売先, 仕入先。 役員の兼任2名。 債務保証。
卓華電子科技(深圳)有限公司	中華人民共和国 深圳市	千香港\$ 8,750	電子部品の製造、 販売	100.0 (100.0) (注2)	当社の仕入先。 役員の兼任2名。
卓英国際貿易(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千US\$ 200	電子部品の輸出入	100.0 (100.0) (注2)	当社の販売先, 仕入先。 役員の兼任2名。

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 卓華電子(香港)有限公司グループ(卓華電子科技(深圳)有限公司及び卓英国際貿易(上海)有限公司を含む)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	81,939百万円
	(2) 経常利益	1,031百万円
	(3) 当期純利益	853百万円
	(4) 純資産額	1,701百万円
	(5) 総資産額	23,245百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、セグメント等の区分は記載しておりません。

平成18年3月31日現在

区分	従業員数(名)
全社共通	326
合計	326

- (注) 1 従業員数は就業人員数(グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
2 当連結会計年度において従業員が83名増加しております。これは海外子会社の業務拡大に伴う新規採用増によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
143	41.3	8.8	6,015,229

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託社員及び他社からの出向者を含み、他社への出向者及び臨時雇用者を除いております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは電子部品販売事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。このため事業の種類別セグメント情報に代えて、品目別の概況を記載しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度初期こそ踊り場の様相を呈し、原油価格を始めとする素材価格の高騰や多発する自然災害による米国景気の不透明感もあったものの、好調を持続する企業収益に支えられた旺盛な設備投資、さらにマインドの変化に対応した個人消費の拡大進行に合わせ、株式市場は活況を呈し、デフレ脱却の見通しから当局も年度末近くには量的金融緩和を解除する等、先行きの経済成長に自信を深める状況となりました。

こうした市場環境の下、当社グループは国内においてはアミューズメント業界の堅調な推移に支えられながらも伸び悩みがありました。海外子会社において液晶モジュール向けデバイスの飛躍的な伸長により業績の確保に努めました。この結果、売上高は1,417億45百万円（前年同期比37.0%増）となりました。

各品目別の概況は次のとおりであります。

(液晶デバイス)

デジタルカメラ向け小型液晶と液晶テレビ向け大型液晶の伸長及びアミューズメント向けが堅調に推移し、売上高は444億81百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

(半導体・集積回路)

アミューズメント用光半導体は堅調に推移しましたが、光ストレージ用レーザー半導体及び携帯電話向けカメラモジュールの低迷により、売上高は207億18百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

(電子部品・その他)

海外子会社における液晶モジュール向けデバイスが大きく伸長し、売上高は760億41百万円（前年同期比97.8%増）となりました。

(生産)

自社製品であるバックライトの動向としましては、新規のFAX及び携帯電話向けが大きく伸長し、売上高は5億4百万円（前年同期比104.3%増）となりました。

所在地別売上高では日本における売上高は594億29百万円（前年同期比8.7%減）、アジアにおける売上高は823億16百万円（同97.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動により調達した資金を有価証券の取得を中心とした投資活動及び短期・長期の借入金返済並びに社債の償還など財務活動に使用した結果、11億3百万円（前年同期比16.8%減）となりました。尚、当連結会計年度において株式の発行により23億56百万円を調達しております。各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果調達した資金は8億96百万円（前年同期比72.4%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益37億84百万円（前年同期比21.3%増）を確保した上、仕入債務の増加29億67百万円（前年同期比76.6%減）が寄与しましたが、一方で売上債権が33億59百万円（前年同期比63.1%減）、たな卸資産が15億5百万円（前年同期比51.6%減）増加した上、法人税等の支払いが13億74百万円（前年同期比35.6%増）であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は5億37百万円（前年同期は7億60百万円の調達）となりました。これは主に投資有価証券の取得2億17百万円（前年同期比1,052.1%増）及びデジタルテレビ関連の貸付金及び長期前払費用の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は6億48百万円(前年同期比86.7%減)となりました。これは、株式の発行により23億56百万円を調達しましたが、長期・短期借入金の返済及び社債の償還に資金を使用した結果であります。

当社グループは以上のように過不足のない資金調達及び返済を行ない資金の有効活用と効率的な運営を図っております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと以下のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
生産	518,710	568.3
合計	518,710	568.3

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 「生産」品目で表示しているのは、当社グループが生産している液晶用バックライトがその主な商品であります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと以下のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
液晶デバイス	45,213,705	131.4
半導体・集積回路	18,635,943	74.0
電子部品・その他	72,613,941	177.7
合計	136,463,591	135.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと以下のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
液晶デバイス	47,341,512	127.9	5,915,616	193.6
半導体・集積回路	19,397,477	67.7	3,205,812	70.8
電子部品・その他	67,003,928	92.4	26,414,075	74.5
生産	1,250,021	427.4	815,009	1,174.0
合計	134,992,938	97.5	36,350,513	84.3

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「生産」品目で内訳表示しているのは、当社グループが生産している液晶用バックライトがその主な商品であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと以下のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
液晶デバイス	44,481,098	121.9
半導体・集積回路	20,718,678	73.2
電子部品・その他	76,041,498	197.8
生産	504,434	204.3
合計	141,745,709	137.0

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
シャープ株式会社	27,823,844	26.9	54,290,372	38.3
株式会社ナナオ	20,445,077	19.8	17,863,020	12.6

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 「生産」品目で内訳表示しているのは、当社グループが生産している液晶用バックライトがその主な商品であります。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりと考えております。

変化、進歩の激しいエレクトロニクス業界にあって、当社グループが成長を遂げていくため、「成長構造の再構築」が課題であり、具体的にはシャープ株式会社の電子部品を中心としたビジネスの継続的拡大と、新規事業・顧客の開発・育成・開拓による第2・第3の柱作りが不可欠であります。特に新規事業に関しては、平成17年4月に新規事業推進本部を新設し、デジタルテレビ関連ビジネス等、成長性ある新規分野・新規リソースの発掘と商圏の確立を目指しております。

経営インフラの整備は企業を巡る環境の変化（制度改定、M&Aの進展、中国市場の台頭等）に的確に対応するために必要不可欠であり、当社グループにとっても喫緊の課題であります。これに対応するため、経営企画室の充実により業務提携、投資等、経営計画の総合的企画調整を所管させる他、中国華北地区における当社グループの事業拡大のためのインフラ整備、また近年その重要性を増している環境問題への対応としてグリーン調達等の推進等を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経済情勢の変化

当社グループの取り扱う電子機器、電子部品は最終的にメーカーにより家電製品、モバイル機器、アミューズメント機器、事務機器等に使用されます。こうした最終財の需要動向は本邦及び世界の経済・景気動向に左右されると見られるため、当社グループの業績動向もこうした経済情勢の変化に影響を受ける可能性があります。

電子機器・電子部品業界の情勢変化

当社グループが属する電子機器・電子部品業界においては、技術進歩の速度が速く、新製品の開発も絶え間なく行われています。更に本邦以外の供給者からの競争圧力もあり、当社グループの顧客が当社グループの取り扱う製品を継続的に使い続ける保証はありません。

金融情勢の変化

当社グループは電子部品商社として、仕入先と販売先の間をつなぐ金融機能も有しています。仕入先への支払と販売先からの回収の期間の差により運転資金需要が発生し、主に金融機関からの長・短借入金でまかっております。当社グループの業績動向は市中金利に影響を与えるような金融情勢の変化に影響を受ける可能性があります。

特定の仕入先・販売先への依存

当社グループの最大の仕入先及び販売先はシャープ株式会社であります。

当社グループは同社から液晶デバイス等の電子部品を仕入れユーザーに販売する他、海外において仕入れた電子部品等を同社に販売しています。当社グループの業績動向はシャープ株式会社の動向により影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 次の各社と特約店契約、代理店契約等に基づいて取引をいたしております。

契約会社名	相手先名	取扱商品	契約の種類	契約期間
株式会社 エクセル (当社)	シャープ株式会社	各種液晶、半導体、オプトデバイス、プリント基板等	販売取引契約	昭和44年4月16日から1年間(その後、自動継続)
	松下制御機器株式会社	リレー、マイクロスイッチ、タイマー、ブレーカー、コネクター等	商品販売代理店契約	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで
	オリジン電気株式会社	各種シリコン整流素子、ミニチュアベアリング等	代理店契約	昭和36年10月1日から1年間(その後、自動継続)
	シャープセミコンダクタ株式会社	画像処理装置等	取扱契約	平成5年10月1日から1年間(その後、自動継続)
	ヴィア テクノロジーズ インク	各種半導体等	販売代理店契約	平成13年6月5日から1年間(その後、自動継続)

(注) 松下電器産業株式会社との販売特約店契約は、平成18年2月に双方合意のうえ解除いたしました。

(2) 次の会社と取引基本契約に基づいて販売取引をいたしております。

契約会社名	相手先名	取扱商品	契約の種類	契約期間
卓華電子(香港)有限公司 (連結子会社)	シャープ株式会社	電子部品等	取引契約	平成15年9月25日から1年間(その後、自動継続)

6【研究開発活動】

特に記載する事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。具体的には第5 経理の状況 1 連結財務諸表等の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。当社グループは、他社と比較しても特殊な会計処理や大幅な見積りに依存する会計処理は行っておらず、見積り等の不確実性による業績への影響は、その可能性は小さいものと思われま

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度初期こそ踊り場の様相を呈し、原油価格を始めとする素材価格の高騰や多発する自然災害による米国景気の不透明感もあったものの、好調を持続する企業収益に支えられた旺盛な設備投資、さらにマインドの変化に対応した個人消費の拡大進行に合わせ、株式市場は活況を呈し、デフレ脱却の見通しから当局も年度末近くには量的金融緩和を解除する等、先行きの経済成長に自信を深める状況となりました。

こうした状況下、当社グループは第2 事業の状況 1 業績等の概要に記載のとおり、液晶デバイスによる444億81百万円、半導体・集積回路による207億18百万円等により、売上高は1,417億45百万円を獲得し、商品の低価格による評価損1億89百万円を折り込んで1,350億26百万円の売上原価となり、売上総利益で67億19百万円となりました。人件費15億69百万円が主なものである販売費及び一般管理費で総額29億1百万円を費やし、営業利益で38億18百万円となりました。仕入割引2億21百万円を主なものとする営業外収益は3億49百万円となり、支払利息1億82百万円を主なものとする営業外費用は3億60百万円となり、経常利益で38億6百万円となりました。特別利益は3百万円、固定資産の減損損失19百万円を主なものとする特別損失は26百万円、法人税等の負担額は16億26百万円となり当期純利益は21億57百万円となりました。

今後の経営成績については、シャープ株式会社の電子部品を中心にしたビジネスの継続的拡大と新規事業（デジタルテレビ関連ビジネス、新規リソース等）の推進により業績の伸長を図る計画としておりますが、最終製品の需要動向、当社グループの供給する電子部品・機器を使用した製品の販売動向、更には海外ビジネスの中心となっている中国における社会情勢の動向等により影響を受けることが考えられます。

また、わが国の経済成長に伴って、ここ暫く継続していた低金利状況に変化が生じた場合、当社グループの営業外費用の増加により業績に影響を与える可能性があります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

当社グループの資金需要は、第2 事業の状況 4 事業等のリスクでも触れましたが、売上債権に対するものが主なもので当該需要をまかなうため金融機関よりの借入金に依存しております。

当連結会計年度中において、営業活動で獲得した資金8億96百万円及び期首の現金及び現金同等物を投資活動に5億37百万円、借入金の返済を中心とした財務活動に6億48百万円を充てております。

当社グループは以上のように過不足のない資金調達及び返済を行ない、資金の有効活用、効率運営を図っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特に記載する事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

当社は、国内に11ヶ所の支店、営業所、商品センターを有している他、国外に1ヶ所の支店を設けております。以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	構築物 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	
東京南支店 (川崎市宮前区)	販売業務及び 管理業務用施設	-	777	-	747	1,524	17
立川営業所 (昭島市)		36,090 (164.78)	6,331	-	237	42,658	5
関東営業所 (行田市)		71,560 (449.58)	17,760	274	256	89,850	7
福島営業所 (福島市)		31,193 (420.00)	21,689	198	290	53,372	5
沼津営業所 (静岡県駿東郡長泉町)		-	-	-	-	-	3
名古屋支店 (名古屋市南区)		7,031 (294.00)	15,180	2,062	491	24,766	11
大阪支店 (大阪市北区)		-	1,977	-	-	1,977	15
北陸営業所 (金沢市)		-	-	-	-	-	6
鳥取営業所 (鳥取市)		-	42	-	-	42	5
シンガポール支店 (シンガポール)		-	-	-	-	-	4
本社 (港区)		370,744 (301.02)	212,165	-	6,102	589,012	61
デザインセンター (中央区)		-	-	-	9,884	9,884	1
大阪商品センター (大阪府八尾市)		52,500 (395.00)	16,271	278	148	69,199	3
旧本社 (品川区)	その他	0 (49.86)	-	118	-	118	-
合計		569,119 (2,074.24)	292,196	2,933	18,159	882,407	143

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の額を含んでおりません。

2 リース契約による主な貸借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ本体及び付属品等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	48～60ヶ月	31,870	43,190
車輛運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	34台	60ヶ月	14,865	17,210

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	構築物 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	
卓華電子(香港)有限公司	中華人民共和国 香港	販売業務及び管 理業務用施設		7,433		3,544	10,978	25
卓華電子科技(深圳) 有限公司	中華人民共和国 深圳市	生産設備		9,786		19,990	29,777	147

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

(注)平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より11,000,000株増加し、30,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,086,755	9,086,755	東京証券取引所 市場第一部	完全議決株式 であり、権利 内容に何ら限 定のない当社 における標準 となる株式
計	9,086,755	9,086,755	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年12月10日 (注1)	700,000	8,000,000	416,500	1,739,000	416,465	1,759,695
平成15年12月25日 (注2)	51,100	8,051,100	30,404	1,769,404	30,401	1,790,096
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注3)	163,540	8,214,640	125,566	1,894,970	138,123	1,928,220
平成17年4月1日～ 平成17年6月30日 (注3)	72,115	8,286,755	55,369	1,950,340	60,907	1,989,128
平成18年3月7日 (注4)	700,000	8,986,755	994,000	2,944,340	993,195	2,982,323
平成18年3月24日 (注5)	100,000	9,086,755	142,000	3,086,340	141,885	3,124,208

(注) 1 有償一般募集

発行価格 1,255円

発行価額 1,189.95円

資本組入額 595円

2 第三者割当

発行価格 1,255円

発行価額 1,189.95円

資本組入額 595円

割当先 野村證券株式会社

3 新株引受権の行使による増加であります。

4 有償一般募集

発行価格 2,977円

発行価額 2,838.85円

資本組入額 1,420円

5 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,977円

発行価額 2,838.85円

資本組入額 1,420円

割当先 野村證券株式会社

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	49	25	38	64	1	3,902	4,079	-
所有株式数 (単元)	-	31,482	1,688	3,047	14,992	120	39,511	90,840	2,755
所有株式数の 割合(%)	-	34.66	1.86	3.35	16.50	0.13	43.50	100	-

(注) 1 自己株式19,934株は、「個人その他」に199単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。

2 上記「その他法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	622	6.85
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	577	6.35
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	260	2.87
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券会社 東京 支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ 森タワー)	220	2.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	204	2.25
株式会社リョーサン	東京都千代田区東神田2丁目3-5	187	2.06
クレディエットバンク エス エイ ルクセンブルジョワ ーズ・シリウス ファンド・ジ ャパン オパチュニティズ サ ブファンド (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	175	1.93
竹田 和乎	愛知県名古屋市中天白区	170	1.87
ビービーエイチ フォー フィ デリティージャパン スモー ルカンパニー ファンド (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 カストディ 業務部)	166	1.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	156	1.72
計	-	2,738	30.14

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ622千株、577千株、及び260千株であります。

2. フィデリティ投信株式会社から平成17年10月14日付で提出された大量保有報告書により、平成17年9月30日現在で315千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門4丁目3-1城山JTトラストタワー
保有株券等の数	株式 315千株
株券保有割合	3.83%

なお、株券保有割合は、当該大量保有報告書上の記載であり、期末発行済株式総数に基づき算出した割合とは若干相違しております。

3. パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同所有者であるパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社、パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ、パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド、パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドから平成18年3月15日付で提出された大量保有報告書により平成18年3月9日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

--	--	--	--

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ 信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	株式 168	1.87
パークレイズ・グローバル・インベスターズ 株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	株式 785	8.74
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	株式 408	4.54
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ハーリントン・ストリート111	株式 14	0.16
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	株式 73	0.82
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	英国 ロンドン市 チャーチル・プレイス1	株式 6	0.07
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワフノース・コロネード5	株式 55	0.62
計		株式 1,511	16.82

なお、株券保有割合は、当該大量保有報告書上の記載であり、期末発行済株式総数に基づき算出した割合とは若干相違しております。

4. 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社から平成18年2月15日付で提出された大量保有報告書により平成18年1月31日現在で517千株保有している旨の報告を受けております。株式会社みずほ銀行の報告数と株主名簿上の株式数は一致しておりますが、他の2社は異なっており、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、株式会社みずほ銀行の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	204	2.46
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	5	0.06
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	307	3.71
計		517	6.24

なお、株券保有割合は、当該大量保有報告書上の記載であり、期末発行済株式総数に基づき算出した割合と若干相違しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,064,100	90,641	同上
単元未満株式	普通株式 2,755	-	同上
発行済株式総数	9,086,755	-	-
総株主の議決権	-	90,641	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エクセル	東京都港区西新橋 三丁目12番10号	19,900	-	19,900	0.22
計	-	19,900	-	19,900	0.22

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注)平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は技術の進歩と業務環境の変化が激しいエレクトロニクス業界にあって、新事業展開のための内部留保資金の蓄積は、企業としての発展のため、ひいては株主のためにも必要不可欠と考えております。

したがって株主への利益の還元についても、現在の株主は勿論、長期的にも株主に報いるよう、現在と将来のバランスを十分に考慮した還元を行ってまいりたいと考えております。

平成16年3月に東京証券取引所市場第一部に指定となり、これを記念して平成16年3月期の配当金は一株当たり普通配当20円、記念配当2円の合計22円といたしました。

平成17年3月期の配当金については、平成16年11月18日開催の取締役会決議により、平成16年12月に中間配当金一株当たり11円を実施し、平成17年6月に一株当たり12円の期末配当を実施することにより、合計23円の一株当たり配当金といたしました。

平成18年3月期の配当金については、平成17年12月に中間配当金一株当たり12円を実施し、平成18年6月に一株当たり13円の期末配当を実施することにより、合計25円の一株当たり配当金といたしました。この中間配当についての取締役会決議は平成17年11月17日に行っております。

なお、内部留保資金については、新事業展開等に備え、企業体質強化のために活用してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成13年9月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,600	1,090	1,150	1,925	2,590	4,000
最低(円)	650	611	650	790	1,430	1,752

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年3月1日以降は東京証券取引所市場第一部における株価を、平成14年12月6日から平成16年2月29日までの間は東京証券取引所市場第二部における株価を記載しており、平成14年12月5日以前は日本証券業協会における株価を記載しております。

2 平成13年12月21日開催の第41期定時株主総会決議により決算期を9月30日から3月31日に変更いたしました。したがって、第42期は、平成13年10月1日から平成14年3月31日までとなっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,600	3,020	3,420	4,000	3,940	3,230
最低(円)	2,400	2,505	2,880	3,230	2,755	2,985

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		橋本 善夫	昭和21年3月22日生	昭和44年3月 株式会社菱三電気(現株式会社リョーサン)入社 平成8年6月 同社常務取締役海外営業本部長 平成11年9月 当社入社顧問 平成11年12月 専務取締役経営企画室長兼監査室長 平成12年12月 代表取締役社長(現任)	26
常務取締役	総務部担当兼 CSR推進室長	鳥羽 秀昭	昭和23年2月11日生	昭和46年3月 日本生命保険相互会社入社 平成8年3月 同社浜松総支社業務統括部長 平成11年4月 当社出向総務部長 平成14年4月 当社入社総務部長 平成14年6月 取締役総務部長 平成18年6月 常務取締役総務部担当兼CSR推進室長(現任)	2
常務取締役	国内営業統括兼 東日本営業本部長、電子部品販売推進部長、シャープ販売推進部担当	升井 利雄	昭和20年7月19日生	昭和39年3月 早川電機工業株式会社(現シャープ株式会社)入社 平成14年10月 同社電子部品営業本部第三統括営業部第六営業部部長 平成15年5月 当社出向 西日本営業本部長 平成15年6月 取締役西日本営業本部長 平成18年6月 常務取締役国内営業統括兼東日本営業本部長、電子部品販売推進部長、シャープ販売推進部担当(現任)	2
取締役	経理部長	進藤 龍生	昭和27年1月7日生	昭和49年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成12年5月 当社出向経理部部長 平成14年6月 当社入社経理部長 平成15年6月 取締役経理部長(現任)	2
取締役	西日本営業本部長	山田 清隆	昭和29年1月17日生	昭和51年6月 当社入社 平成6年1月 東京南支店長 平成15年6月 取締役東日本営業本部長 平成17年4月 取締役東日本営業本部長、営業管理部長、業務部長、電子部品販売推進部長兼シャープ販売推進部担当 平成18年6月 取締役西日本営業本部長(現任)	1
取締役	特機事業推進本部長	伊藤 雅則	昭和22年3月9日生	昭和55年10月 当社入社 平成14年6月 特機販売推進部長 平成17年6月 取締役特機事業推進本部長(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	海外営業本部長 兼営業管理部長、業務部長	上田 豊男	昭和33年2月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 海外営業本部副本部長兼擘華企業股份有限公司董事長、卓華電子(香港)有限公司董事、卓華電子科技(深圳)有限公司董事 平成18年6月 取締役海外営業本部長、営業管理部長、業務部長兼擘華企業股份有限公司董事長、卓英国際貿易(上海)有限公司董事長、卓華電子(香港)有限公司董事、卓華電子科技(深圳)有限公司董事(現任)	11
取締役	新規事業推進本部長兼海外半導体ソリューション推進部長、デジタルTVソリューション推進部長	大滝 伸明	昭和31年1月21日生	昭和54年4月 松下電送株式会社(現パナソニックコミュニケーションズ株式会社)入社 平成13年9月 当社入社海外半導体販売推進部課長 平成16年6月 海外半導体販売推進部長 平成18年6月 取締役新規事業推進本部長兼海外半導体ソリューション推進部長、デジタルTVソリューション推進部長(現任)	-
常勤監査役		今井 忠雄	昭和18年5月7日生	昭和42年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成7年4月 同行融資企画部支店指導役 平成7年12月 当社出向経理部部长 平成8年12月 当社入社取締役経理部部长 平成12年12月 常務取締役経営企画室長兼監査室長兼総務部、経理部、事務管理部担当 平成15年6月 常勤監査役(現任)	8
監査役		村山 廣二	昭和9年2月28日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和45年7月 村山法律事務所開設 昭和45年8月 税理士登録 昭和58年12月 当社監査役(現任)	34
監査役		岡 英雄	昭和13年5月5日生	昭和32年3月 早川電機工業株式会社(現シャープ株式会社)入社 平成8年6月 シャープエレクトロニクス販売株式会社常勤監査役 平成12年4月 当社入社監査室顧問 平成13年12月 当社監査役(現任)	-
監査役		浅川 修	昭和21年1月14日生	昭和43年3月 早川電機工業株式会社(現シャープ株式会社)入社 平成13年2月 同社電子部品営業本部副本部長 平成18年6月 当社監査役(現任)	-
計					94

(注) 監査役村山廣二氏および浅川修氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスについては会社の経営上、業績の向上、継続的成長、新規事業戦略の展開等と並ぶ最重要課題であるとの認識の下「透明性、倫理性の高い経営」を目指すべきことを中期経営計画の1項目としております。

当社の経営執行活動については、監査役会、会計監査人及び内部監査部門の3者が有機的連携の下に、業務の妥当性、適法性、効率性等の観点から経営を監視することを基本方針としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(イ) 監査役及び内部監査の組織、人員及び監査の手続きの概要

当社は監査役制度採用会社であり、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（内社外監査役2名）で監査役会を構成しております。監査役監査は、期初に定めた監査方針、監査役の業務の分担、監査計画に基づき実施しております。具体的には、全監査役が定例取締役会に出席し取締役の業務執行状況の報告を受ける他、非常勤監査役を含め社内監査役はその他の重要会議に出席し、必要に応じ意見を述べ、助言・勧告も行ってあります。そのほか連結子会社についても営業の報告をもとめ、業務及び財産の状況を調査しております。

監査室は1名（兼務）で構成しており、主に社内業務システムから抽出できる異常値管理の他、特定事項について本社管理部門スタッフから任命により内部監査を行っております。

(ロ) 監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携について

監査役会は監査室を含め経理部、総務部等主要管理部門と原則として毎月報告会を開催しております。会計監査に関しては、監査法人と年3回の定例報告会開催の他、必要に応じ随時連絡会を開催しております。また、必要に応じ監査法人による事業所監査の立会も行っております。

(ハ) 社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係等

当社は現状社外取締役の任命はありません。

社外監査役（2名）のうち1名は弁護士で、当社の取締役との人的関係及び取引関係はありませんが、当社の株式を34千株保有しております。他の1名は、当社仕入先シャープ株式会社の元従業員で、当社の取締役との人的関係及び取引関係はありません。

(ニ) 会計監査の状況

当社の会計監査は三優監査法人が行っており、期中、期末決算の本社監査を中心に、実地棚卸、支店営業所往査（含む海外連結子会社）等を行っております。独立監査人の監査報告書には、代表社員業務執行社員公認会計士杉田純、同都甲和幸の両氏が署名・捺印しております。同監査法人との証券取引法上の監査契約は平成7年1月に締結され、平成8年9月期（当時は毎年9月が決算期となっております）の財務諸表から監査を受けております。従って、当連結会計年度の監査終了時には、11会計期間の財務諸表につき、同監査法人から監査を受けたこととなります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補4名であります。

(ホ) リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻く要因の変化により予見されるリスクに対し、管理体制の整備を図っておりますが、最近1年間での主な整備状況は以下のとおりです。

(リスク)

- ・環境保全強化に関するリスク
- ・天災等による電算システムダウンのリスク

(整備状況)

平成16年4月にISO14001の認証を取得、CSR推進室が主管して、社内教育、認証維持活動を継続。
バックアップサーバーの設置を検討し、平成18年9月末までに所要の体制整備を行なう予定としている。

(ヘ) 役員報酬、監査報酬の内容

(役員報酬の内容)

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

	平成18年3月期	
	人数(人)	報酬額(百万円)
取締役	9	96
監査役	3	17

(注) 1 当社には社外取締役はおりません。

2 上記のほか、取締役に対して以下の支払があります。

	平成18年3月期
役員賞与	38百万円
使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)	35百万円
退職慰労金	2百万円

3 監査役への報酬のうち、社外監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

	平成18年3月期	
	人数(人)	報酬額(百万円)
監査役	1	2

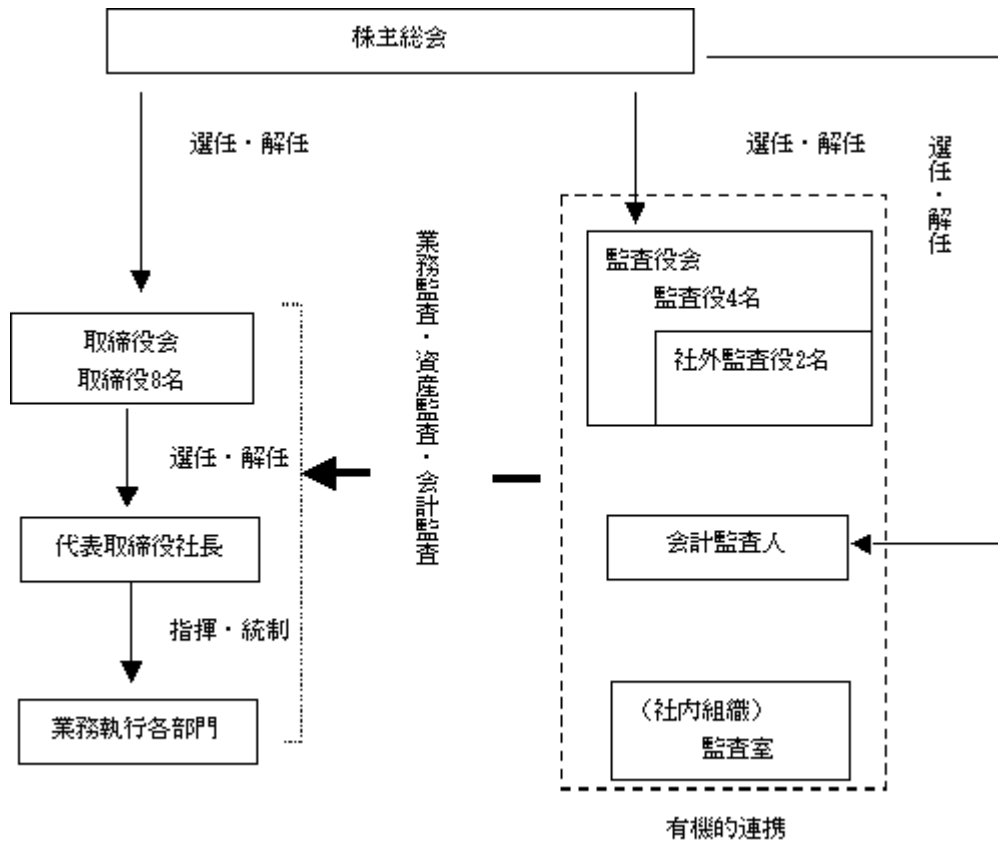
) 監査報酬の内容

三優監査法人への報酬の内容は以下のとおりであります。

	平成18年3月期決算に係るもの(百万円) (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18

(ト) 当社の経営上の意思決定、業務執行及び経営の監視に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は、下記の模式図のとおりとなっております。

(模式図)



(チ) 最近1年間で以下のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取組を行っております。

- ・ 監査役会と経理部・総務部、他主要管理部門との連絡会を毎月1回（平成17年度は計12回）開催。
- ・ 平成18年4月の取締役会において、公益通報者保護法施行に対応する社内通報窓口の設置を決定。同月の事業所長会議において周知徹底を図った。
- ・ 環境負荷削減の観点から、所謂グリーン調達のためのマニュアルを策定、主管たるCSR推進室を中心として、各事業所にて説明会を実施。
- ・ 当社グループの企業文化の構築を目的として、経営理念の明文化のため外部コンサルタントを導入し月1回のペースで取締役全員のワーキングミーティングを実施。
- ・ 平成18年5月開催の会社法施行後初の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を策定。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第45期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第45期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第46期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日	
		金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
（資産の部）					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,601,023		1,427,545	
2. 受取手形及び売掛金		29,475,678		34,880,112	
3. たな卸資産		7,955,475		9,911,549	
4. 繰延税金資産		118,592		207,804	
5. その他		280,423		269,202	
貸倒引当金		8,130		6,800	
流動資産合計		39,423,063	95.0	46,689,413	94.9
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1	558,891		594,585	
減価償却累計額		261,142	297,748	282,235	312,349
(2)土地	1		588,451		569,119
(3)その他		115,641		153,897	
減価償却累計額		93,171	22,470	112,028	41,868
有形固定資産合計			908,670		923,337
2. 無形固定資産					
(1)連結調整勘定			136		90
(2)その他			13,089		11,924
無形固定資産合計			13,225		12,015
			0.0		0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	821,523		1,164,824	
(2) 長期貸付金				100,000	
(3) その他		371,162		331,621	
貸倒引当金		58,576		23,034	
投資その他の資産合計		1,134,109	2.8	1,573,411	3.2
固定資産合計		2,056,005	5.0	2,508,764	5.1
資産合計		41,479,068	100.0	49,198,178	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	14,787,143		19,777,452	
2. 短期借入金		9,980,419		8,728,639	
3. 一年以内返済予定長期 借入金		673,254		486,000	
4. 一年以内償還予定社債		420,000			
5. 未払法人税等		749,212		813,058	
6. 賞与引当金		93,889		105,830	
7. 役員賞与引当金		38,000		57,000	
8. その他		325,661		320,195	
流動負債合計		27,067,582	65.2	30,288,176	61.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金			486,000		
2. 退職給付引当金			162,282		138,806
3. 役員退職慰労引当金			56,633		81,984
4. 繰延税金負債			35,884		383,044
固定負債合計			740,799	1.8	603,835
負債合計			27,808,382	67.0	30,892,011
(資本の部)					
資本金	2		1,894,970	4.6	3,086,340
資本剰余金			1,931,056	4.7	3,127,044
利益剰余金			9,833,283	23.7	11,793,364
その他有価証券評価差額 金			65,687	0.2	149,110
為替換算調整勘定			32,035	0.1	176,419
自己株式	3		22,276	0.1	26,112
資本合計			13,670,686	33.0	18,306,166
負債及び資本合計			41,479,068	100.0	49,198,178

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			103,483,468	100.0	141,745,709	100.0	
売上原価	1		97,556,920	94.3	135,026,228	95.3	
売上総利益			5,926,547	5.7	6,719,481	4.7	
販売費及び一般管理費	2		2,414,632	2.3	2,901,144	2.0	
営業利益			3,511,915	3.4	3,818,336	2.7	
営業外収益							
1. 受取利息		4,306			7,016		
2. 受取配当金		14,853			17,250		
3. 仕入割引		228,758			221,834		
4. 為替差益					52,651		
5. その他		59,995	307,913	0.3	50,447	349,199	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		176,069			182,000		
2. 売上債権売却損		84,143			128,543		
3. 債権流動化手数料		43,025					
4. その他		12,073	315,312	0.3	50,267	360,811	0.3
経常利益			3,504,516	3.4	3,806,724	2.7	
特別利益							
1. 投資有価証券売却益					338		
2. 貸倒引当金戻入額		7,237	7,237	0.0	3,493	3,832	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	340,045					
2. 固定資産除却損	4	4,251			2,462		
3. 減損損失	5				19,332		
4. 投資有価証券評価損					4,285		
5. 会員権評価損		30,043					
6. 貸倒引当金繰入額		17,500	391,841	0.4	26,081	0.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
		金額（千円）		百分比 （％）	金額（千円）		百分比 （％）
税金等調整前当期純利益			3,119,912	3.0		3,784,475	2.7
法人税、住民税及び事業税		1,213,640			1,426,012		
法人税等調整額		71,315	1,284,956	1.2	200,730	1,626,742	1.2
当期純利益			1,834,956	1.8		2,157,733	1.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額（千円）		金額（千円）	
（資本剰余金の部）					
資本剰余金期首残高			1,792,917		1,931,056
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		138,123		1,195,987	
2. 自己株式処分差益		14	138,138		1,195,987
資本剰余金期末残高			1,931,056		3,127,044
（利益剰余金の部）					
利益剰余金期首残高			8,298,741		9,833,283
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,834,956	1,834,956	2,157,733	2,157,733
利益剰余金減少高					
1. 配当金		266,264		197,562	
2. 役員賞与		34,000			
3. その他		150	300,414	90	197,652
利益剰余金期末残高			9,833,283		11,793,364

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,119,912	3,784,475
減価償却費		38,012	72,022
減損損失			19,332
連結調整勘定償却額		45	45
貸倒引当金の増減額		9,683	3,493
賞与引当金の増減額		3,753	11,588
役員賞与引当金の増減額		38,000	19,000
退職給付引当金の増減額		3,016	23,487
役員退職慰労引当金の増減額		16,938	25,350
受取利息及び受取配当金		19,159	24,267
支払利息		176,069	182,000
売上債権売却損		84,143	128,543
新株発行費		3,169	24,938
為替差損益		2,975	6,154
投資有価証券売却益			338
固定資産売却損		340,045	
固定資産除却損		924	2,462
投資有価証券評価損			4,285
会員権評価損		30,043	
売上債権の増減額		9,107,743	3,359,068
たな卸資産の増減額		3,108,046	1,505,250
未収入金の増減額		151,256	187,351
未収消費税等の増減額		130,678	187,336
営業保証金の増減額		33,000	93,088
仕入債務の増減額		12,690,496	2,967,766
未払金の増減額		185,407	125,121
未払費用の増減額		56,789	115,105
未払消費税等の増減額		1,729	1,729
役員賞与の支払額		34,000	

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
その他		113,571	22,123
小計		4,411,567	2,423,233
利息及び配当金の受取額		21,182	26,011
利息の支払額		173,665	178,174
法人税等の支払額		1,013,911	1,374,791
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,245,173	896,279
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			50,000
有形固定資産の取得による支出		5,723	61,160
有形固定資産の売却による収入		874,993	
投資有価証券の取得による支出		18,851	217,185
投資有価証券の売却による収入			18,769
貸付による支出			100,000
長期前払費用の増加による支出		100,000	102,899
保険積立金の払込による支出		15,160	14,977
保険積立金の解約による収入		26,276	2,296
その他		1,507	12,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		760,026	537,460
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		4,180,273	1,711,191
長期借入金の返済による支出		678,056	673,328
株式の発行による収入		247,962	2,356,880
社債の償還による支出			420,000
自己株式の処分による収入		63	
自己株式の取得による支出		2,501	3,836
配当金の支払額		265,499	197,299
その他		150	90
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,878,454	648,866

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
現金及び現金同等物に係る換算 差額		11,049	66,569
現金及び現金同等物の増減額		884,304	223,477
現金及び現金同等物の期首残高		2,210,827	1,326,523
現金及び現金同等物の期末残高		1,326,523	1,103,045

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次に示す3社であります。</p> <p>曄華企業股份有限公司、卓華電子（香港）有限公司、卓華電子科技（深圳）有限公司</p>	<p>連結子会社は次に示す4社であります。</p> <p>曄華企業股份有限公司、卓華電子（香港）有限公司、卓華電子科技（深圳）有限公司、卓英国際貿易（上海）有限公司</p> <p>卓英国際貿易（上海）有限公司は平成17年7月に電子部品、電子機器の販売等を目的に設立しましたので、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社3社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社4社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による低価法 有形固定資産 主として定率法。 ただし、当社が、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。 長期前払費用 定額法。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より実務対応報告第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(平成16年3月9日企業会計基準委員会)に基づき、役員に対する賞与の支給に充てるため、当該支給見込額を役員賞与引当金として計上しております。これにより当連結会計年度において販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が38,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されています。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(84,204千円益要素)については7年間にわたって営業外収益に按分計上する処理を採用しており、残高は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>また振当処理の条件を充たしている為替予約について振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 借入金の利息、為替変動リスク</p> <p>ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達を行うこと及び為替変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、為替予約については、振当処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債に関する評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取得日か ら3ヶ月以内に満期日の到来する流動 性の高い、容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリスク しか負わない短期的な投資からなっ ております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、19,332千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号、平成16年12月1日施行)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)の一部改正(平成17年2月15日)に基づき、当連結会計年度から連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めておりました投資事業組合出資金(当連結会計年度末54,839千円)を「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「売上債権売却損」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「売上債権売却損」の金額は、12,136千円であります。</p> <p>2. 「債権流動化手数料」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「債権流動化手数料」の金額は、5,166千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の増加による支出」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期前払費用の増加による支出」は978千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「為替差益」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は、8,875千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「債権流動化手数料」(当連結会計年度は1,166千円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「債権流動化手数料」の金額は1,166千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日																								
<p>1. これら資産のうち以下のものは、買掛金 1,691,583千円の担保に供しております。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">52,432千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">80,091千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">197,415千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,938千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,214,640株</td> </tr> </table> <p>3. 当社の保有する自己株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,312株</td> </tr> </table>	投資有価証券	52,432千円	建物	80,091千円	土地	197,415千円	計	329,938千円	普通株式	8,214,640株	普通株式	18,312株	<p>1. これら資産のうち以下のものは、買掛金 2,745,529千円の担保に供しております。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">100,320千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">77,232千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">197,415千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374,968千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,086,755株</td> </tr> </table> <p>3. 当社の保有する自己株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,934株</td> </tr> </table>	投資有価証券	100,320千円	建物	77,232千円	土地	197,415千円	計	374,968千円	普通株式	9,086,755株	普通株式	19,934株
投資有価証券	52,432千円																								
建物	80,091千円																								
土地	197,415千円																								
計	329,938千円																								
普通株式	8,214,640株																								
普通株式	18,312株																								
投資有価証券	100,320千円																								
建物	77,232千円																								
土地	197,415千円																								
計	374,968千円																								
普通株式	9,086,755株																								
普通株式	19,934株																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日																																																						
<p>1. 低価基準によるたな卸資産の評価減 売上原価には低価基準によるたな卸資産の評価減 77,426千円が含まれております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">748,253千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">287,532千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93,889千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">64,404千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,938千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">336,774千円</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">2,766千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">503千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,045千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">688千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">73千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> <tr> <td>解体費用等</td> <td style="text-align: right;">3,327千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,251千円</td> </tr> </table>	給料手当	748,253千円	荷造運賃	287,532千円	賞与引当金繰入額	93,889千円	役員賞与引当金繰入額	38,000千円	退職給付費用	64,404千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,938千円	土地	336,774千円	建物付属設備	2,766千円	器具・備品	503千円	合計	340,045千円	建物及び構築物	688千円	器具・備品	73千円	長期前払費用	163千円	解体費用等	3,327千円	合計	4,251千円	<p>1. 低価基準によるたな卸資産の評価減 売上原価には低価基準によるたな卸資産の評価減 189,856千円が含まれております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">841,042千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">485,286千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">105,637千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73,744千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,865千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,983千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">479千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,462千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,983千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">479千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,462千円</td> </tr> </table>	給料手当	841,042千円	荷造運賃	485,286千円	賞与引当金繰入額	105,637千円	役員賞与引当金繰入額	57,000千円	退職給付費用	73,744千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,865千円	建物及び構築物	1,983千円	器具・備品	479千円	合計	2,462千円	建物及び構築物	1,983千円	器具・備品	479千円	合計	2,462千円
給料手当	748,253千円																																																						
荷造運賃	287,532千円																																																						
賞与引当金繰入額	93,889千円																																																						
役員賞与引当金繰入額	38,000千円																																																						
退職給付費用	64,404千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	16,938千円																																																						
土地	336,774千円																																																						
建物付属設備	2,766千円																																																						
器具・備品	503千円																																																						
合計	340,045千円																																																						
建物及び構築物	688千円																																																						
器具・備品	73千円																																																						
長期前払費用	163千円																																																						
解体費用等	3,327千円																																																						
合計	4,251千円																																																						
給料手当	841,042千円																																																						
荷造運賃	485,286千円																																																						
賞与引当金繰入額	105,637千円																																																						
役員賞与引当金繰入額	57,000千円																																																						
退職給付費用	73,744千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	27,865千円																																																						
建物及び構築物	1,983千円																																																						
器具・備品	479千円																																																						
合計	2,462千円																																																						
建物及び構築物	1,983千円																																																						
器具・備品	479千円																																																						
合計	2,462千円																																																						

前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日												
5 . 減損損失	5 . 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。 (1)減損損失を認識した資産の概要 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (2)減損損失を認識するに至った経緯 当連結会計年度において、(1)記載の減損損失を認識した土地は遊休化しており、将来の用途も定めていないため、備忘価額まで、帳簿価額を減額し当該減少額を減損損失（19,332千円）として特別損失に計上しております。 (3)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19,332千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,332千円</td> </tr> </table> (4)資産のグルーピングの方法 当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。(1)記載の減損損失を認識した土地は、旧日本の土地の一部であり、遊休資産として物件単位でグルーピングされております。 (5)回収可能価額の算定方法 (1)記載の土地については遊休状態であり、将来の売却可能性も低いため備忘価額をもって評価しております。	場所	用途	種類	その他	東京都品川区	遊休資産	土地		土地	19,332千円	合計	19,332千円
場所	用途	種類	その他										
東京都品川区	遊休資産	土地											
土地	19,332千円												
合計	19,332千円												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日												
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,601,023千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">274,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,326,523千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,601,023千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	274,500千円	現金及び現金同等物	1,326,523千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,427,545千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">324,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,103,045千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,427,545千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	324,500千円	現金及び現金同等物	1,103,045千円
現金及び預金	1,601,023千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	274,500千円												
現金及び現金同等物	1,326,523千円												
現金及び預金	1,427,545千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	324,500千円												
現金及び現金同等物	1,103,045千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具・備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,472</td> <td style="text-align: right;">164,824</td> <td style="text-align: right;">182,296</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,921</td> <td style="text-align: right;">96,949</td> <td style="text-align: right;">109,870</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,550</td> <td style="text-align: right;">67,875</td> <td style="text-align: right;">72,426</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	17,472	164,824	182,296	減価償却累計額相当額	12,921	96,949	109,870	期末残高相当額	4,550	67,875	72,426	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具・備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,954</td> <td style="text-align: right;">150,196</td> <td style="text-align: right;">160,150</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,344</td> <td style="text-align: right;">106,574</td> <td style="text-align: right;">114,918</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,609</td> <td style="text-align: right;">43,622</td> <td style="text-align: right;">45,231</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	9,954	150,196	160,150	減価償却累計額相当額	8,344	106,574	114,918	期末残高相当額	1,609	43,622	45,231
	器具・備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	17,472	164,824	182,296																														
減価償却累計額相当額	12,921	96,949	109,870																														
期末残高相当額	4,550	67,875	72,426																														
	器具・備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	9,954	150,196	160,150																														
減価償却累計額相当額	8,344	106,574	114,918																														
期末残高相当額	1,609	43,622	45,231																														
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">34,459千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">37,966</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72,426</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	34,459千円	一年超	37,966	合計	72,426	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">23,587千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">21,644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,231</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	23,587千円	一年超	21,644	合計	45,231																				
一年内	34,459千円																																
一年超	37,966																																
合計	72,426																																
一年内	23,587千円																																
一年超	21,644																																
合計	45,231																																
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,085千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,085</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	37,085千円	減価償却費相当額	37,085	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,342千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,342</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,342千円	減価償却費相当額	35,342																								
支払リース料	37,085千円																																
減価償却費相当額	37,085																																
支払リース料	35,342千円																																
減価償却費相当額	35,342																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	152,596	250,181	97,584	369,552	597,951	228,399
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	152,596	250,181	97,584	369,552	597,951	228,399
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-	-	-	-
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計	152,596	250,181	97,584	369,552	597,951	228,399	

(前連結会計年度)

(注) 1 投資事業組合への出資持分総額を「時価のない主な有価証券の内容」の「投資事業組合出資金」に記載しておりますが、上記の他、投資事業組合を通じて投資した株式の内時価のあるものが以下のとおりあります。

取得原価 2,850千円
連結貸借対照表計上額 16,427千円

(当連結会計年度)

(注) 1 投資事業組合への出資持分総額を「時価のない主な有価証券の内容」の「投資事業組合出資金」に記載しておりますが、上記の他、投資事業組合を通じて投資した株式の内時価のあるものが以下のとおりあります。

取得原価 2,688千円
連結貸借対照表計上額 25,413千円

- 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
- 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,285千円を計上しております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月1日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月1日
売却額(千円)	-	569
売却益の合計額(千円)	-	338

3 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	516,503	512,217
投資事業組合出資金	54,839	54,655

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び為替予約取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、固定金利で資金調達をするため金利スワップ取引を利用しているのみであります。為替関連のデリバティブ取引については、為替相場の変動リスクをヘッジするため為替予約取引を利用しているのみであります。また、投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 固定金利で資金調達するため金利スワップ取引を行っております。また為替相場の変動リスクをヘッジするための為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の利用に当たりヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象・・・借入金利息、為替変動リスク ヘッジ方針 当社グループのデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金を調達すること及び為替変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、為替予約については振当処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しており、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、経理部に集中しております。 さらに経理部長は、定例取締役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告をすることとなっております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を行っておりません。	同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と退職一時金の75%相当分についての適格退職年金制度を併用しております。

また、複数事業主制度による企業年金として総合設立型基金の東京都電機厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日
(1)退職給付債務(千円)	273,474	276,713
(2)年金資産(千円)	141,264	155,950
(3)未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	132,209	120,762
(4)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	30,072	18,043
(5)連結貸借対照表計上額純額(千円)(3)+(4)	162,282	138,806
(6)前払年金費用(千円)	-	-
(7)退職給付引当金(千円)(5)-(6)	162,282	138,806

(注) 上記のほか、複数事業主制度による企業年金の掛金拠出割合で算定した年金資産の額は、前連結会計年度759,176千円、当連結会計年度1,049,986千円であります。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
退職給付費用		
(1)勤務費用(千円)	64,404	73,744
会計基準変更時差異償却額(千円)	12,029	12,029

(注) 1 簡便法による退職給付費用及び総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に計上しております。

2 会計基準変更時差異は、84,204千円(益要素)発生しており処理年数7年にわたって均等額を「営業外収益その他」に計上することとしております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算は自己都合による期末退職金要支給額による簡便法によっております。

また、会計基準変更時差異は7年間で処理することとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">37,037</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">46,289</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">23,049</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">61,094</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,203</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">21,092</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,049</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,815</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">45,084</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,912</td></tr> <tr><td> 子会社配当可能利益</td><td style="text-align: right;">121,110</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,106</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">82,708</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	37,037	未払事業税否認	46,289	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	23,049	退職給付引当金損金算入限度超過額	61,094	貸倒引当金損金算入限度超過額	19,203	会員権評価損否認	21,092	その他	43,049	繰延税金資産合計	250,815	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	45,084	固定資産圧縮積立金	1,912	子会社配当可能利益	121,110	繰延税金負債合計	168,106	繰延税金資産の純額	82,708	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">41,310</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,868</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">54,489</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,367</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">56,390</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,348</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">20,481</td></tr> <tr><td>収益認識繰延</td><td style="text-align: right;">66,461</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,794</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,513</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,868</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336,644</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">102,340</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,786</td></tr> <tr><td> 子会社配当可能利益</td><td style="text-align: right;">407,757</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">511,884</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">175,240</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	41,310	減損損失	7,868	未払事業税否認	54,489	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	33,367	退職給付引当金損金算入限度超過額	56,390	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,348	会員権評価損否認	20,481	収益認識繰延	66,461	その他	54,794	繰延税金資産小計	344,513	評価性引当額	7,868	繰延税金資産合計	336,644	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	102,340	固定資産圧縮積立金	1,786	子会社配当可能利益	407,757	繰延税金負債合計	511,884	繰延税金資産の純額	175,240
賞与引当金損金算入限度超過額	37,037																																																																
未払事業税否認	46,289																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	23,049																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	61,094																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,203																																																																
会員権評価損否認	21,092																																																																
その他	43,049																																																																
繰延税金資産合計	250,815																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	45,084																																																																
固定資産圧縮積立金	1,912																																																																
子会社配当可能利益	121,110																																																																
繰延税金負債合計	168,106																																																																
繰延税金資産の純額	82,708																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	41,310																																																																
減損損失	7,868																																																																
未払事業税否認	54,489																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	33,367																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	56,390																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,348																																																																
会員権評価損否認	20,481																																																																
収益認識繰延	66,461																																																																
その他	54,794																																																																
繰延税金資産小計	344,513																																																																
評価性引当額	7,868																																																																
繰延税金資産合計	336,644																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	102,340																																																																
固定資産圧縮積立金	1,786																																																																
子会社配当可能利益	407,757																																																																
繰延税金負債合計	511,884																																																																
繰延税金資産の純額	175,240																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(単位: %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.0</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	住民税均等割等	0.3	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0																																																						
法定実効税率 (調整)	40.7																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																
住民税均等割等	0.3																																																																
その他	0.5																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

電子部品販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

電子部品販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	61,784,812	41,698,655	103,483,468		103,483,468
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,956,363	1,056,102	5,012,465	(5,012,465)	
計	65,741,175	42,754,757	108,495,933	(5,012,465)	103,483,468
営業費用	63,041,519	42,085,215	105,126,735	(5,155,182)	99,971,553
営業利益	2,699,656	669,541	3,369,198	142,717	3,511,915
資産	23,314,003	17,678,812	40,992,815	486,252	41,479,068

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・香港、台湾等

3. 営業費用は、各セグメントへ配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,053,658千円であり、その主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,429,355	82,316,354	141,745,709		141,745,709
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,968,327	712,193	5,680,521	(5,680,521)	
計	64,397,682	83,028,547	147,426,230	(5,680,521)	141,745,709
営業費用	62,082,188	81,764,421	143,846,610	(5,919,236)	137,927,373
営業利益	2,315,494	1,264,126	3,579,620	238,715	3,818,336
資産	24,790,886	23,519,437	48,310,323	887,854	49,198,178

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・香港、台湾等

3. 営業費用は、各セグメントへ配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,319,931 千円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	17,420,001	17,420,001
連結売上高（千円）		103,483,468
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.8	16.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・香港、台湾等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	30,476,830	30,476,830
連結売上高（千円）		141,745,709
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.5	21.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・香港、台湾等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	1,667円90銭	1株当たり純資産額	2,019円03銭
1株当たり当期純利益	225円62銭	1株当たり当期純利益	259円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	224円96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	259円09銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,834,956		2,157,733
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,834,956		2,157,733	
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	-		-	
普通株主に帰属しない金額(千円)	-		-	
普通株式の期中平均株式数(株)	8,133,078		8,324,536	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株引受権	23,808		3,475	
普通株式増加数(株)	23,808		3,475	
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要				

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社 エクセル	第1回無担保新株引受権付社債(注1)	平成13年 6月15日	420,000 (420,000)	(-)	1.99	無担保	平成17年 6月30日
合計	-	-	420,000 (420,000)	(-)	-	-	-

(注) 1 新株引受権付社債の内容

発行すべき株式の内容	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (千円)	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	新株引受権の付与割合 (%)	新株引受権の行使期間	新株引受権の譲渡に関する事項
株式会社エクセル 普通株式	1,535.6	393,120	361,871	93.6	自 平成14年7月1日 至 平成17年6月29日	本社債と分離して譲渡することができる。

2 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,980,419	8,728,639	2.78	-
1年以内に返済予定の長期借入金	673,254	486,000	1.05	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	486,000	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	11,139,674	9,214,639	-	-

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,027,533		971,557	
2 受取手形			3,636,881		1,468,771	
3 売掛金	2		14,052,279		14,413,453	
4 商品			3,798,189		6,952,362	
5 前渡金			1,726			
6 前払費用			11,557		9,379	
7 繰延税金資産			112,246		203,225	
8 その他			310,354		310,510	
9 貸倒引当金			8,000		7,000	
流動資産合計			22,942,769	90.4	24,322,259	89.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	518,379		534,830		
減価償却累計額		229,670	288,709	242,634	292,196	
(2) 構築物		16,933		16,933		
減価償却累計額		13,616	3,316	13,999	2,933	
(3) 器具・備品		34,736		46,900		
減価償却累計額		26,481	8,254	28,741	18,159	
(4) 土地	1		588,451		569,119	
有形固定資産合計			888,732	3.5	882,407	3.3
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			7,500		2,500	
(2) 電話加入権			5,082		5,082	
無形固定資産合計			12,582	0.1	7,582	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	821,523		1,164,824	
(2) 関係会社株式		287,249		287,249	
(3) 出資金		20		20	
(4) 長期貸付金				100,000	
(5) 破産更生債権等		22,476		257	
(6) 長期前払費用		97,982		162,985	
(7) 繰延税金資産		108,240		47,613	
(8) 差入保証金		123,605		38,926	
(9) 保険積立金		61,445		74,644	
(10) その他		59,609		45,080	
(11) 貸倒引当金		58,576		23,034	
投資その他の資産合計		1,523,578	6.0	1,898,567	7.0
固定資産合計		2,424,892	9.6	2,788,558	10.3
資産合計		25,367,662	100.0	27,110,817	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		197,925		131,918		
2	1	2,106,331		3,432,931		
3		6,900,000		4,700,000		
4		672,000		486,000		
5		420,000				
6		141,298		38,508		
7		72,101		82,009		
8		665,700		694,717		
9		1,729				
10		7,811		8,759		
11		91,000		101,500		
12		38,000		57,000		
13		7,098				
14		1,062		7,877		
		流動負債合計	11,322,059	44.6	9,741,221	35.9
固定負債						
1		486,000				
2		162,282		138,552		
3		56,633		81,984		
		固定負債合計	704,915	2.8	220,536	0.8
		負債合計	12,026,975	47.4	9,961,758	36.7

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	1,894,970	7.5	3,086,340	11.4
資本剰余金					
1 資本準備金		1,928,220		3,124,208	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		2,835		2,835	
資本剰余金合計		1,931,056	7.6	3,127,044	11.5
利益剰余金					
1 利益準備金		88,557		88,557	
2 任意積立金					
(1) 圧縮積立金		2,981		2,786	
(2) 別途積立金		7,610,000		8,810,000	
3 当期末処分利益		1,769,708		1,911,332	
利益剰余金合計		9,471,247	37.4	10,812,675	39.9
その他有価証券評価差額金	6	65,687	0.2	149,110	0.6
自己株式	4	22,276	0.1	26,112	0.1
資本合計		13,340,686	52.6	17,149,059	63.3
負債・資本合計		25,367,662	100.0	27,110,817	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日			当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		
		金額（千円）		百分比 （％）	金額（千円）		百分比 （％）
売上高			65,741,175	100.0		64,397,682	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		4,684,887			3,798,189		
2 当期商品仕入高		60,176,361			63,053,486		
合計		64,861,248			66,851,675		
3 商品期末たな卸高	1	3,798,189	61,063,059	92.9	6,952,362	59,899,312	93.0
売上総利益			4,678,116	7.1		4,498,369	7.0
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		128,077			113,821		
2 給料手当		623,931			674,522		
3 賞与		128,340			116,390		
4 賞与引当金繰入額		91,000			101,500		
5 役員賞与引当金繰入額		38,000			57,000		
6 退職給付費用		63,948			69,936		
7 役員退職慰労金					359		
8 役員退職慰労引当金繰入額		16,938			27,865		
9 厚生費		142,313			149,562		
10 接待交際費		56,471			56,508		
11 旅費交通費		128,626			157,089		
12 荷造運賃		127,309			168,116		
13 リース料		69,603			65,999		
14 修繕費		17,576			20,749		
15 減価償却費		28,620			61,777		
16 その他		317,703	1,978,460	3.0	341,677	2,182,875	3.4
営業利益			2,699,656	4.1		2,315,494	3.6

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日			当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		3,673			2,492		
2 受取配当金		29,725			26,186		
3 仕入割引		228,758			221,834		
4 経営指導料		129,111			208,972		
5 その他		80,991	472,258	0.7	77,443	536,928	0.8
営業外費用							
1 支払利息		139,830			75,234		
2 社債利息		8,335			2,118		
3 売上割引					24,516		
4 売上債権売却損		30,110			24,292		
5 新株発行費					24,938		
6 その他		24,068	202,344	0.3	1,166	152,266	0.2
経常利益			2,969,570	4.5		2,700,156	4.2
特別利益							
1 投資有価証券売却益					338		
2 貸倒引当金戻入額		7,461	7,461	0.0	3,092	3,431	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	2	340,045					
2 固定資産除却損	3	4,251			1,588		
3 減損損失	4				19,332		
4 投資有価証券評価損					4,285		
5 会員権評価損		30,043					
6 貸倒引当金繰入額		17,500	391,841	0.6		25,207	0.0
税引前当期純利益			2,585,190	3.9		2,678,381	4.2
法人税、住民税及び事業税		1,125,000			1,227,000		
法人税等調整額		30,330	1,094,669	1.7	87,608	1,139,391	1.8
当期純利益			1,490,521	2.2		1,538,990	2.4
前期繰越利益			368,703			471,548	
中間配当額			89,515			99,206	
当期末処分利益			1,769,708			1,911,332	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 平成17年 6月24日		当事業年度 株主総会承認年月日 平成18年 6月27日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
当期末処分利益			1,769,708		1,911,332
任意積立金取崩額					
圧縮積立金取崩額		195	195	182	182
合計			1,769,904		1,911,515
利益処分額					
1 配当金		98,355		117,868	
2 任意積立金					
別途積立金		1,200,000	1,298,355	1,300,000	1,417,868
次期繰越利益			471,548		493,646

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による低価法	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より実務対応報告第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(平成16年3月9日企業会計基準委員会)に基づき、役員に対する賞与の支給に充てるため、当該支給見込額を役員賞与引当金として計上しております。これにより当事業年度において販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が38,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(84,204千円益要素)については7年間にわたって営業外収益に按分計上する処理を採用しており、残高は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達を行うことを目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は、19,332千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号、平成16年12月1日施行)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)の一部改正(平成17年2月15日)に基づき、当事業年度から貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めておりました投資事業組合出資金(当事業年度末54,839千円)を「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 「経営指導料」は前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度における「経営指導料」の金額は、15,462千円であります。</p> <p>2. 「売上債権売却損」は前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度における「売上債権売却損」の金額は、12,136千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「売上割引」は前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度における「売上割引」の金額は、4,321千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日																
<p>1 これら資産のうち以下のものは、買掛金 1,691,583千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">52,432千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">80,091千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">197,415千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,938千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	52,432千円	建物	80,091千円	土地	197,415千円	合計	329,938千円	<p>1 これら資産のうち以下のものは、買掛金 2,745,529千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">100,320千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">77,232千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">197,415千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374,968千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	100,320千円	建物	77,232千円	土地	197,415千円	合計	374,968千円
投資有価証券	52,432千円																
建物	80,091千円																
土地	197,415千円																
合計	329,938千円																
投資有価証券	100,320千円																
建物	77,232千円																
土地	197,415千円																
合計	374,968千円																
<p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,066,846千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,066,846千円	<p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">999,628千円</td> </tr> </table>	売掛金	999,628千円												
売掛金	1,066,846千円																
売掛金	999,628千円																
<p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,214,640株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	19,000,000株	発行済株式総数	普通株式	8,214,640株	<p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,086,755株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	19,000,000株	発行済株式総数	普通株式	9,086,755株				
授權株式数	普通株式	19,000,000株															
発行済株式総数	普通株式	8,214,640株															
授權株式数	普通株式	19,000,000株															
発行済株式総数	普通株式	9,086,755株															
<p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,312株</td> </tr> </table>	普通株式	18,312株	<p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,934株</td> </tr> </table>	普通株式	19,934株												
普通株式	18,312株																
普通株式	19,934株																
<p>5 保証債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">曄華企業股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">35,543千円</td> </tr> <tr> <td>卓華電子(香港)有限公司 (34,166千US\$)</td> <td style="text-align: right;">3,669,092千円</td> </tr> </table> <p>(2) 仕入先宛の仕入債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">曄華企業股份有限公司 (546千NT\$他)</td> <td style="text-align: right;">2,433千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,707,068千円</td> </tr> </table> <p>外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しております。</p>	曄華企業股份有限公司	35,543千円	卓華電子(香港)有限公司 (34,166千US\$)	3,669,092千円	曄華企業股份有限公司 (546千NT\$他)	2,433千円	計	3,707,068千円	<p>5 保証債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">曄華企業股份有限公司 (6,456千US\$他)</td> <td style="text-align: right;">802,210千円</td> </tr> <tr> <td>卓華電子(香港)有限公司 (33,432千US\$)</td> <td style="text-align: right;">3,927,314千円</td> </tr> </table> <p>(2) 仕入先宛の仕入債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">曄華企業股份有限公司 (15千US\$他)</td> <td style="text-align: right;">2,735千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,732,260千円</td> </tr> </table> <p>外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しております。</p>	曄華企業股份有限公司 (6,456千US\$他)	802,210千円	卓華電子(香港)有限公司 (33,432千US\$)	3,927,314千円	曄華企業股份有限公司 (15千US\$他)	2,735千円	計	4,732,260千円
曄華企業股份有限公司	35,543千円																
卓華電子(香港)有限公司 (34,166千US\$)	3,669,092千円																
曄華企業股份有限公司 (546千NT\$他)	2,433千円																
計	3,707,068千円																
曄華企業股份有限公司 (6,456千US\$他)	802,210千円																
卓華電子(香港)有限公司 (33,432千US\$)	3,927,314千円																
曄華企業股份有限公司 (15千US\$他)	2,735千円																
計	4,732,260千円																
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は65,687千円であります。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は149,110千円であります。</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																																				
<p>1 低価基準によるたな卸資産の評価減 商品期末たな卸高は、低価基準による評価減 77,426千円を行った後の金額であります。</p> <p>2 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">336,744千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">2,766千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">503千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,045千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">688千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">73千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> <tr> <td>解体費用等</td> <td style="text-align: right;">3,327千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,251千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p>	土地	336,744千円	建物附属設備	2,766千円	器具・備品	503千円	合計	340,045千円	構築物	688千円	器具・備品	73千円	長期前払費用	163千円	解体費用等	3,327千円	合計	4,251千円	<p>1 低価基準によるたな卸資産の評価減 商品期末たな卸高は、低価基準による評価減 185,636千円を行った後の金額であります。</p> <p>2 固定資産売却損の内訳</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,109千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">479千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,588千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 品川区</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 当事業年度において、(1)記載の減損損失を認識 した土地は遊休化しており、将来の用途も決めてい ないため、備忘価格まで、帳簿価額を減額し当該減 少額を減損損失(19,332千円)として特別損失に計 上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該 金額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">19,332千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,332千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会 計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の 単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングす る方法を採用しております。(1)記載の減損損失を 認識した土地は、旧日本の土地の一部であり、遊休 資産として物件単位でグルーピングされております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 (1)記載の土地については、遊休状態であり将来 の売却可能性も低いため備忘価額をもって評価して おります。</p>	建物	1,109千円	器具・備品	479千円	合計	1,588千円	場所	用途	種類	その他	東京都 品川区	遊休 資産	土地		土地	19,332千円	合計	19,332千円
土地	336,744千円																																				
建物附属設備	2,766千円																																				
器具・備品	503千円																																				
合計	340,045千円																																				
構築物	688千円																																				
器具・備品	73千円																																				
長期前払費用	163千円																																				
解体費用等	3,327千円																																				
合計	4,251千円																																				
建物	1,109千円																																				
器具・備品	479千円																																				
合計	1,588千円																																				
場所	用途	種類	その他																																		
東京都 品川区	遊休 資産	土地																																			
土地	19,332千円																																				
合計	19,332千円																																				

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具・備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		器具・備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	17,472	164,824	182,296	取得価額相当額	9,954	150,196	160,150
減価償却累計額相当額	12,921	96,949	109,870	減価償却累計額相当額	8,344	106,574	114,918
期末残高相当額	4,550	67,875	72,426	期末残高相当額	1,609	43,622	45,231
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
一年内			34,459千円	一年内			23,587千円
一年超			37,966	一年超			21,644
合計			72,426	合計			45,231
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			37,085千円	支払リース料			35,342千円
減価償却費相当額			37,085	減価償却費相当額			35,342
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">37,037</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">46,289</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">23,049</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">61,094</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,266</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">23,015</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">21,092</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,639</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,484</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">45,084</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,912</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,966</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">220,487</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	37,037	未払事業税否認	46,289	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	23,049	退職給付引当金損金算入限度超過額	61,094	貸倒引当金損金算入限度超過額	19,266	関係会社株式評価損否認	23,015	会員権評価損否認	21,092	その他	36,639	繰延税金資産合計	267,484	その他有価証券評価差額金	45,084	固定資産圧縮積立金	1,912	繰延税金負債合計	46,966	繰延税金資産の純額	220,487	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">41,310</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,868</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">54,489</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,367</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">56,390</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,348</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">23,015</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">20,481</td></tr> <tr><td>収益認識繰延</td><td style="text-align: right;">66,461</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,101</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,835</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,868</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,967</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">102,340</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,786</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,127</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">250,839</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	41,310	減損損失	7,868	未払事業税否認	54,489	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	33,367	退職給付引当金損金算入限度超過額	56,390	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,348	関係会社株式評価損否認	23,015	会員権評価損否認	20,481	収益認識繰延	66,461	その他	50,101	繰延税金資産小計	362,835	評価性引当額	7,868	繰延税金資産合計	354,967	その他有価証券評価差額金	102,340	固定資産圧縮積立金	1,786	繰延税金負債合計	104,127	繰延税金資産の純額	250,839
賞与引当金損金算入限度超過額	37,037																																																												
未払事業税否認	46,289																																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	23,049																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	61,094																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,266																																																												
関係会社株式評価損否認	23,015																																																												
会員権評価損否認	21,092																																																												
その他	36,639																																																												
繰延税金資産合計	267,484																																																												
その他有価証券評価差額金	45,084																																																												
固定資産圧縮積立金	1,912																																																												
繰延税金負債合計	46,966																																																												
繰延税金資産の純額	220,487																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	41,310																																																												
減損損失	7,868																																																												
未払事業税否認	54,489																																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	33,367																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	56,390																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,348																																																												
関係会社株式評価損否認	23,015																																																												
会員権評価損否認	20,481																																																												
収益認識繰延	66,461																																																												
その他	50,101																																																												
繰延税金資産小計	362,835																																																												
評価性引当額	7,868																																																												
繰延税金資産合計	354,967																																																												
その他有価証券評価差額金	102,340																																																												
固定資産圧縮積立金	1,786																																																												
繰延税金負債合計	104,127																																																												
繰延税金資産の純額	250,839																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	1,627円64銭	1株当たり純資産額	1,891円41銭
1株当たり当期純利益	183円27銭	1株当たり当期純利益	184円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	182円73銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	184円80銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	損益計算書上の当期純利益(千円)	1,490,521	1,538,990	1,538,990
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,490,521	1,538,990	1,538,990	
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)				
利益処分による役員賞与金	-	-	-	
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-	
普通株式の期中平均株式数(株)	8,133,078	8,324,536	8,324,536	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額 (千円)	-	-	-	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)				
新株引受権	23,808	3,475	3,475	
普通株式増加数(株)	23,808	3,475	3,475	
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要				

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	500	500,000
		(株)ナナオ	59,000	237,770
		コナミ(株)	28,542	84,627
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	30	54,972
		(株)リョーサン	13,249	41,866
		ティアック(株)	135,549	26,432
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	15	19,500
		三菱電機(株)	19,199	19,180
		コーセル(株)	3,372	17,875
		田村大興ホールディングス(株)	22,913	16,016
		その他(13銘柄)	79,475	91,927
計		361,847	1,110,169	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合への出資持分) ジャフコ・ジー8(エー)号 投資事業組合	1	54,655
計		1	54,655	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	518,379	20,272	3,821	534,830	242,634	15,675	292,196
構築物	16,933	-	-	16,933	13,999	383	2,933
器具・備品	34,736	13,800	1,636	46,900	28,741	3,417	18,159
土地	588,451	-	19,332 (19,332)	569,119	-	-	569,119
有形固定資産計	1,158,500	34,073	24,789 (19,332)	1,167,783	285,375	19,476	882,407
無形固定資産							
ソフトウェア	25,000	-	-	25,000	22,500	5,000	2,500
電話加入権	5,082	-	-	5,082	-	-	5,082
無形固定資産計	30,082	-	-	30,082	22,500	5,000	7,582
長期前払費用	101,335	102,304	200	203,439	40,453	37,301	162,985
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,894,970	1,191,369	-	3,086,340
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(8,214,640)	(872,115)	(-)	(9,086,755)
	普通株式（注2）（千円）	1,894,970	1,191,369	-	3,086,340
	計（株）	(8,214,640)	(872,115)	(-)	(9,086,755)
	計（千円）	1,894,970	1,191,369	-	3,086,340
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（注2）（千円）	1,928,220	1,195,987	-	3,124,208
	その他資本剰余金 自己株式処分差益（千円）	2,835	-	-	2,835
	計（千円）	1,931,056	1,195,987	-	3,127,044
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（千円）	88,557	-	-	88,557
	任意積立金				
	圧縮積立金（注3）（千円）	2,981	-	195	2,786
	別途積立金（注3）（千円）	7,610,000	1,200,000	-	8,810,000
計（千円）	7,701,538	1,200,000	195	8,901,343	

(注) 1 当期末における自己株式数は、19,934株であります。

2 当期増加額は、新株引受権の行使によるもの、公募増資によるもの及び第三者割当増資によるものであります。

3 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	66,576	7,064	33,449	10,157	30,034
賞与引当金	91,000	101,500	91,000	-	101,500
役員賞与引当金	38,000	57,000	38,000	-	57,000
役員退職慰労引当金	56,633	27,865	2,514	-	81,984

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額7,414千円及び回収による取崩額2,742千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,835
預金の種類	
当座預金	612,670
普通預金	24,550
定期預金	324,500
小計	961,721
合計	971,557

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エレクトクス	740,016
株式会社カルス	252,037
日本インターフォーン株式会社	80,210
迫リコー株式会社	47,611
住電トミタ商事株式会社	36,231
その他	312,663
合計	1,468,771

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	470,327
平成18年5月	367,013
平成18年6月	195,347
平成18年7月	159,766
平成18年8月	265,263
平成18年9月	11,052
合計	1,468,771

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NECパーソナルプロダクツ(株)	2,780,411
(株)ナナオ	1,151,137
KPE(株)	1,013,323
NECリース(株)	953,966
卓華電子(香港)有限公司	918,499
その他	7,596,113
合計	14,413,453

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
14,052,279	67,243,640	66,882,467	14,413,453	82.3	77.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
液晶デバイス	4,986,715
半導体・集積回路	1,825,524
電子部品・その他	140,122
合計	6,952,362

b 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オリジン電気(株)	81,947
イノテック(株)	15,036
岡谷電機産業(株)	12,238
(株)アジアンテック	6,006
(株)ナユタ	2,510
その他	14,179
合計	131,918

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	37,266
平成18年5月	28,663
平成18年6月	33,871
平成18年7月	32,117
合計	131,918

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
シャープ(株)	2,721,835
ヴィア テクノロジーズインク	320,205
日本モレックス(株)	87,904
威昂發展有限公司	41,623
擘華企業股份有限公司	38,847
その他	222,515
合計	3,432,931

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
㈱三井住友銀行	2,800,000
日本生命保険(相)	1,000,000
㈱三菱東京UFJ銀行	400,000
その他	500,000
合計	4,700,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	当社が定めた別途の金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注）平成18年6月27日の定時株主総会において定款の一部変更が決議され、当社は電子公告制度を導入したため、今後の当社公告については、当社のホームページ（<http://www.excelweb.co.jp>）に掲載いたします。

なお、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類 事業年度(第45期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年 6月29日 関東財務局長に提出
半期報告書の訂正報告書 事業年度(第45期中)(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	平成17年11月21日 関東財務局長に提出
半期報告書(第46期中)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	平成17年12月22日 関東財務局長に提出
有価証券報告書の訂正報告書 事業年度(第45期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成18年2月15日 関東財務局長に提出
有価証券届出書(参照方式)(一般募集)	平成18年2月16日 関東財務局長に提出
有価証券届出書(参照方式)(第三者割当増資)	平成18年2月16日 関東財務局長に提出
有価証券届出書の訂正届出書(参照方式)(一般募集)	平成18年2月28日 関東財務局長に提出
有価証券届出書の訂正届出書(参照方式)(第三者割当増資)	平成18年2月28日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

株式会社エクセル

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 都甲 和幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エクセル及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

株式会社エクセル

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 都甲 和幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エクセル及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

株式会社エクセル

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 都甲 和幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エクセルの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

株式会社エクセル

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 都甲 和幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エクセルの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。